

平成29事務年度

法人税等の申告（課税）事績及び調査事績の概要

平成30年12月

広島国税局

平成29事務年度における広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県）の法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績並びに法人税、法人消費税、源泉所得税等の調査事績の概要について

申告（課税）事績

◆ 平成29事務年度における法人税等の申告事績及び源泉所得税等の課税事績について

- 1 平成29年度における法人税の申告事績の概要
（参考計表） 平成29年度における法人税等の申告事績
- 2 平成29事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要
（参考計表） 平成29事務年度における源泉所得税等の課税事績

調査事績

◆ 平成29事務年度における法人税等及び源泉所得税等の調査事績について

I 調査事績の概要

- 1 平成29事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要
- 2 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

Ⅱ 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 海外取引法人等に対する取組

Ⅲ 参考計表

- 1 平成29事務年度における法人税等の調査事績
- 2 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績

平成29事務年度における法人税等の申告
事績及び源泉所得税等の課税事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

平成30年12月

広島国税局

1 平成29年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は過去最高

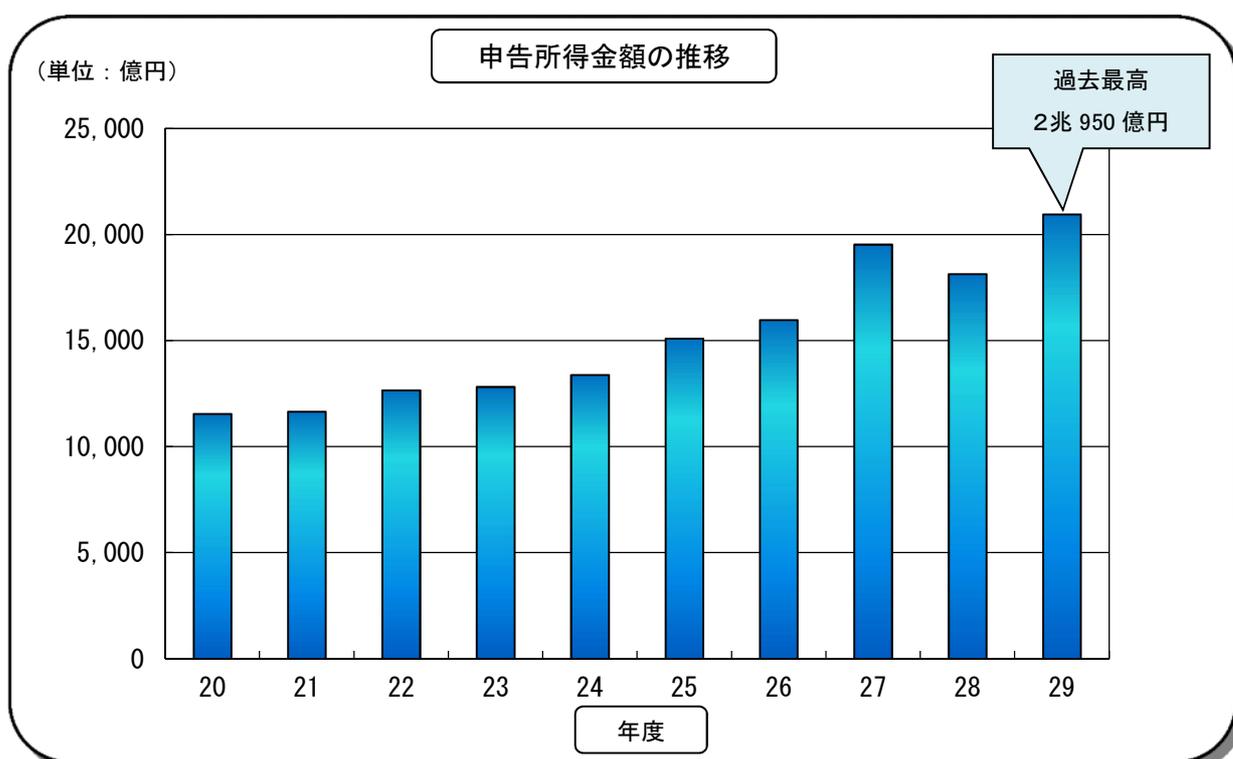
平成29年度における法人税の申告件数は14万9,600件で、その申告所得金額の総額は2兆950億円と、前年度に比べ2,812億円(15.5%)増加し、2年ぶりの増加となりました。また、申告税額の総額は3,875億円と、前年度に比べ523億円(15.6%)増加しています。

なお、申告所得金額の総額は、過去最高となりました。

(注) 平成29年4月1日から平成30年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、平成30年7月末までに申告があったものを集計しています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等		29	
	28	29	増減	前年対比
申告件数	148,538 件	149,600 件	1,062 件	100.7 %
申告所得金額	18,138 億円	20,950 億円	2,812 億円	115.5 %
申告税額	3,352 億円	3,875 億円	523 億円	115.6 %

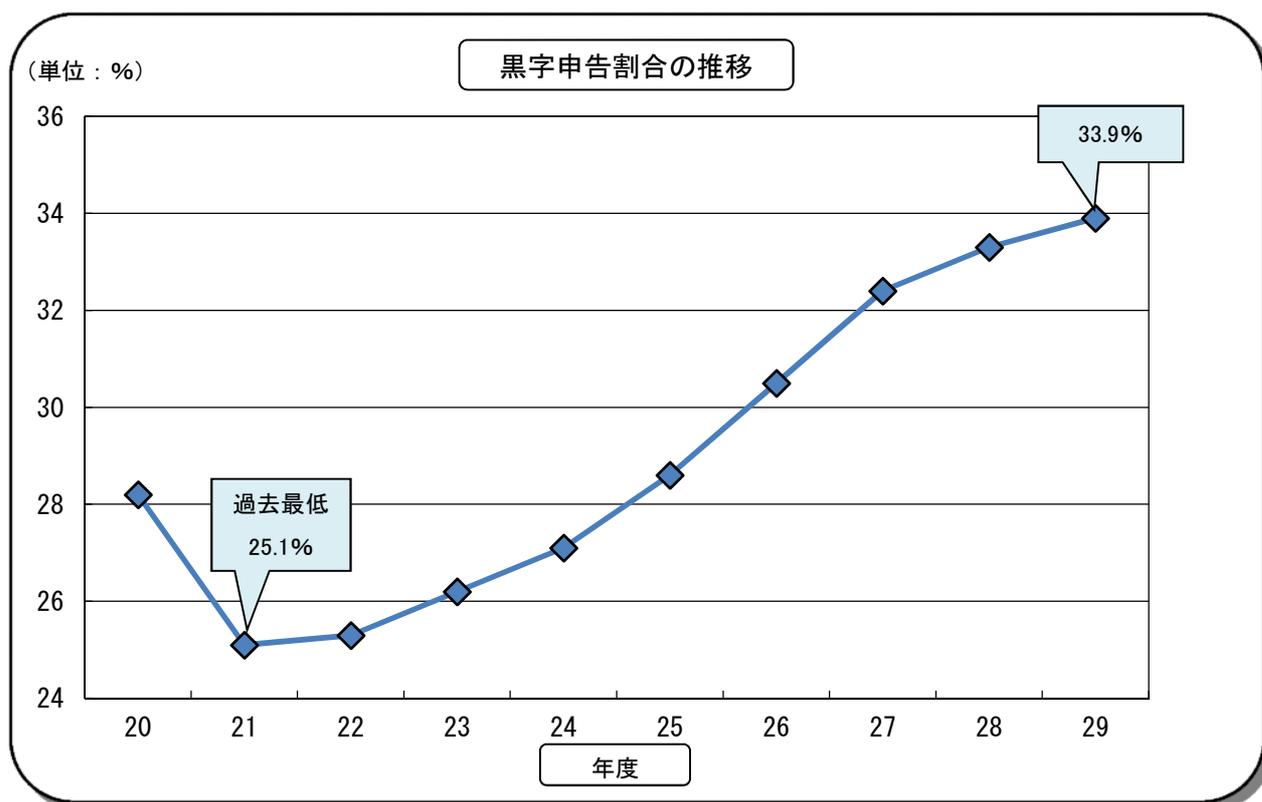


◆ 黒字申告割合は33.9%と8年連続上昇

黒字申告割合は33.9%と、前年度に比べ0.6ポイント増加し、8年連続の上昇となりました。

○ 黒字申告割合の状況

項目	年度等	28		29	
		件数等	件数等	件数等	前年対比
申告件数		148,538	149,600	100.7%	
黒字申告件数		49,397	50,788	102.8%	
黒字申告割合		33.3%	33.9%	0.6ポイント	



(参考計表)平成29年度における法人税等の申告事績

別表1

法人数の状況

項目	区分	平成29年6月30日現在		平成30年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人	%	法人	%
		152,738	100.1	153,695	100.6

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2

法人税の申告の状況

項目	年度等	28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件	%	件	%
		148,538	100.7	149,600	100.7
申告割合	2	%	ポイント	%	ポイント
		94.1	0.4	94.5	0.4
黒字申告件数	3	件	%	件	%
		49,397	103.5	50,788	102.8
黒字申告割合	4	%	ポイント	%	ポイント
		33.3	0.9	33.9	0.6
申告所得金額	5	億円	%	億円	%
		18,138	92.9	20,950	115.5
黒字申告1件当たり所得金額	6	千円	%	千円	%
		36,719	89.8	41,250	112.3
申告欠損金額	7	億円	%	億円	%
		4,580	115.7	4,765	104.0
赤字申告1件当たり欠損金額	8	千円	%	千円	%
		4,620	116.5	4,822	104.4

別表3

法人税の税額の状況

項目	年度等	28		29	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円	%	億円	%
		3,352	85.7	3,875	115.6

別表4

地方法人税の税額の状況

項目	年度等	28		29	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		百万円	%	百万円	%
		16,475	120.0	19,278	117.0

2 平成29事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は2年ぶりの増加

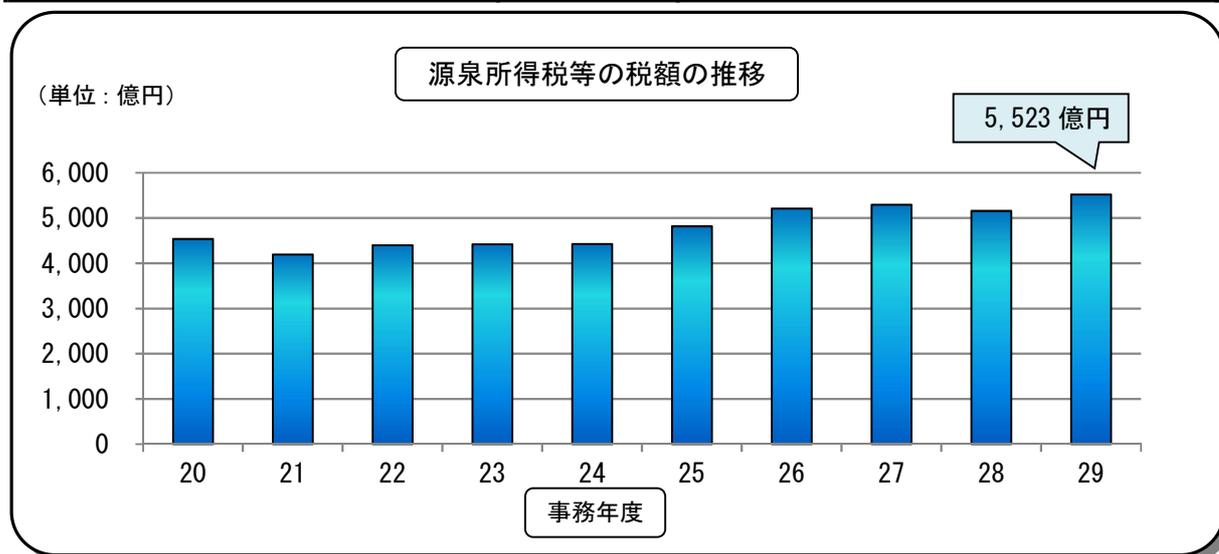
平成29事務年度における源泉所得税等の税額は5,523億円で、前事務年度に比べ365億円(7.1%)増加し、2年ぶりの増加となりました。これを主な所得についてみると、給与所得の税額は67億円(1.7%)、配当所得の税額は150億円(22.6%)、特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の税額は94億円(150.5%)増加しています。

(注)1 平成29年7月1日から平成30年6月30日までに納付があったものを集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	年度等		29	
	28	税 額	税 額	増減額
給 与 所 得	税 額	億 円	億 円	億 円
	4,043	4,110	67	101.7
退 職 所 得	92	93	1	101.9
利 子 所 得 等	111	151	40	136.3
配 当 所 得	666	816	150	122.6
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等	63	157	94	250.5
報 酬 料 金 等 所 得	161	163	2	101.7
非 居 住 者 等 所 得	23	31	8	137.9
合 計	5,158	5,523	365	107.1



(参考計表)平成29事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1

源泉徴収義務者数の状況

項目			平成29年6月30日現在		平成30年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	122,069 件	100.9 %	122,826 件	100.6 %
	支店法人	2	1,687	101.6	1,686	99.9
	官公庁	3	791	96.6	781	98.7
	個人	4	53,644	99.3	52,565	98.0
	その他	5	8,987	101.0	8,949	99.6
	計	6	187,178	100.4	186,807	99.8
利子所得等	7	2,650	96.3	2,449	92.4	
配当所得	8	8,290	103.4	8,309	100.2	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	9	775	113.8	769	99.2	
報酬料金等所得	10	155,102	99.8	154,179	99.4	
非居住者等所得	11	900	99.6	892	99.1	

別表2

源泉所得税等の税額の状況

項目			28		29	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	4,043 億円	103.0 %	4,110 億円	101.7 %	
退職所得	2	92	104.6	93	101.9	
利子所得等	3	111	112.8	151	136.3	
配当所得	4	666	82.6	816	122.6	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	63	33.1	157	250.5	
報酬料金等所得	6	161	100.1	163	101.7	
非居住者等所得	7	23	88.5	31	137.9	
合計	8	5,158	97.4	5,523	107.1	

(注) 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

平成29事務年度における法人税等
及び源泉所得税等の調査事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

平成30年12月

広島国税局

I 調査事績の概要

1 平成29事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

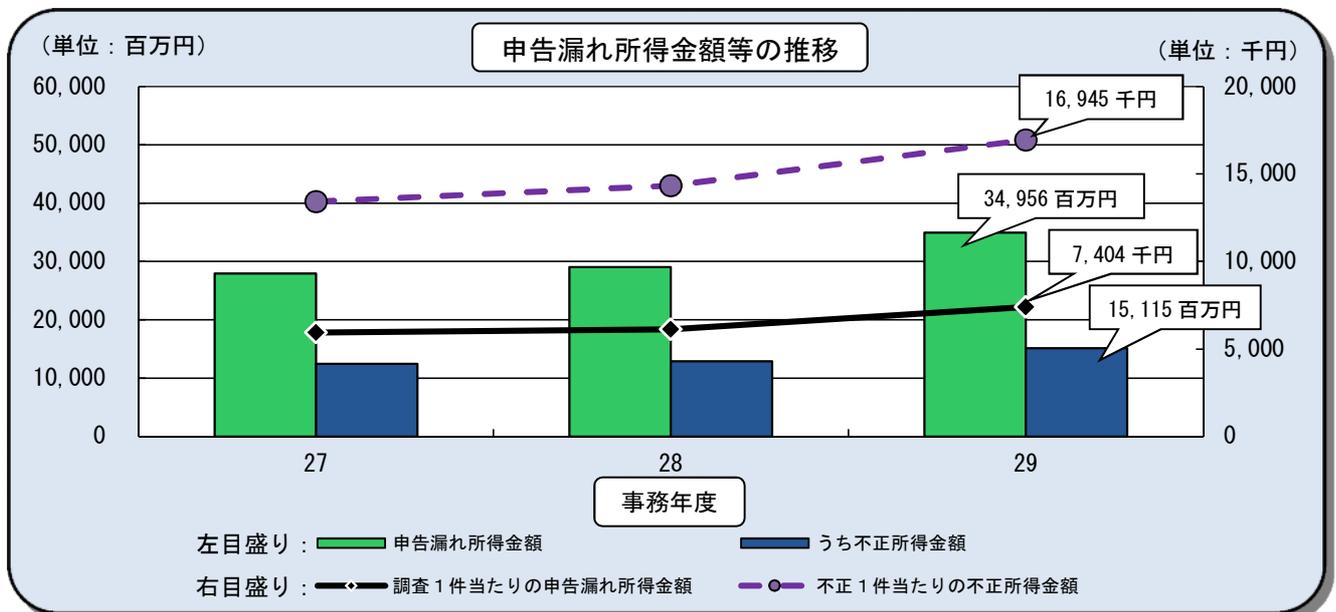
- 平成29事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人4,721件（前年対比99.6%）について実地調査を実施しました。
- このうち、法人税の非違があった法人は3,251件（同97.2%）、その申告漏れ所得金額は、349億5,600万円（同120.3%）、追徴税額は75億7,600万円（同114.2%）となっています。

（注）平成29事務年度の調査事績については、平成29年2月1日から平成30年1月31日の間に事業年度が終了した法人を対象に、平成29年7月から平成30年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	28	29	
実地調査件数	4,740 ^件	4,721 ^件	99.6%
非違があった件数	3,343 ^件	3,251 ^件	97.2%
うち不正計算があった件数	901 ^件	892 ^件	99.0%
申告漏れ所得金額	29,052 ^{百万円}	34,956 ^{百万円}	120.3%
うち不正所得金額	12,914 ^{百万円}	15,115 ^{百万円}	117.0%
調査による追徴税額	6,635 ^{百万円}	7,576 ^{百万円}	114.2%
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	6,129 ^{千円}	7,404 ^{千円}	120.8%
不正1件当たりの不正所得金額	14,333 ^{千円}	16,945 ^{千円}	118.2%
調査1件当たりの追徴税額	1,400 ^{千円}	1,605 ^{千円}	114.6%

（注）調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。



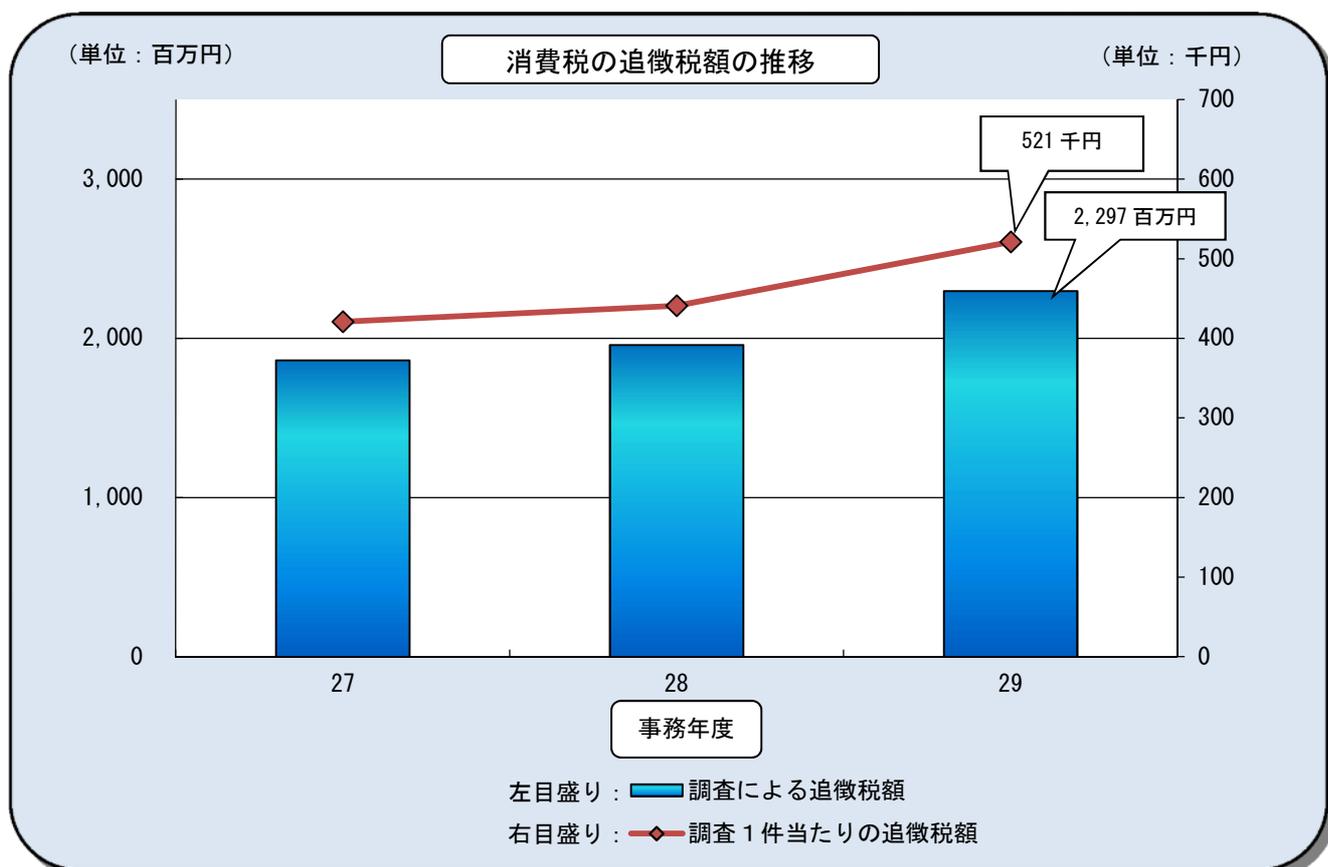
(2) 法人消費税の調査事績の概要

- ・ 平成29事務年度においては、法人消費税について、4,409件（前年対比99.1%）の实地調査を実施しました。
- ・ このうち、消費税の非違があった法人は2,479件（同97.8%）、その追徴税額は22億9,700万円（同117.3%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	28	29	
実地調査件数	4,447 <small>件</small>	4,409 <small>件</small>	99.1% <small>%</small>
非違があった件数	2,534 <small>件</small>	2,479 <small>件</small>	97.8% <small>%</small>
うち不正計算があった件数	714 <small>件</small>	699 <small>件</small>	97.9% <small>%</small>
調査による追徴税額	1,959 <small>百万円</small>	2,297 <small>百万円</small>	117.3% <small>%</small>
うち不正計算に係る追徴税額	763 <small>百万円</small>	971 <small>百万円</small>	127.3% <small>%</small>
調査1件当たりの追徴税額	441 <small>千円</small>	521 <small>千円</small>	118.1% <small>%</small>
不正1件当たりの追徴税額	1,068 <small>千円</small>	1,390 <small>千円</small>	130.1% <small>%</small>

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。



2 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

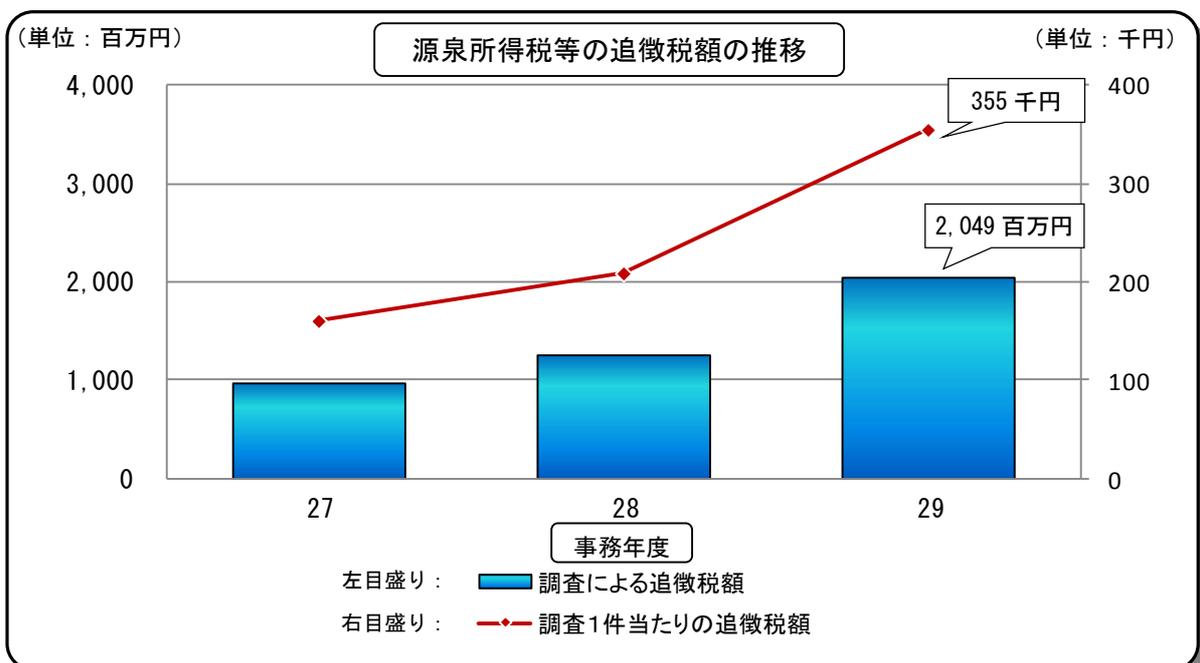
○ 源泉所得税等の調査事績の概要

- 平成29事務年度においては、5,779件(前年対比96.7%)の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。
- このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1,625件(同99.4%)で、その追徴税額は20億4,900万円(同164.0%)となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等		
	28	29	前年対比
実地調査件数	5,977 件	5,779 件	96.7 %
非違があった件数	1,634 件	1,625 件	99.4 %
うち重加算税適用件数	103 件	141 件	136.9 %
調査による追徴税額	1,249 百万円	2,049 百万円	164.0 %
うち重加算税適用追徴税額	196 百万円	169 百万円	86.3 %
調査1件当たりの追徴税額	209 千円	355 千円	169.7 %

(注) 調査による追徴税額には、復興特別所得税が含まれています。



Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行った43法人を含む175法人に追徴課税 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成29事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、326件(前年対比105.5%)に対し調査を実施し、消費税5億2,000万円(同176.3%)を追徴課税しました。また、そのうち43件(同126.5%)は不正に還付金額の水増しなどを行っており、2億1,200万円(同471.1%)を追徴課税しました。
- 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	28	29	
実地調査件数	309 件	326 件	105.5 %
非違があった件数	172 件	175 件	101.7 %
うち不正計算があった件数	34 件	43 件	126.5 %
調査による追徴税額	295 百万円	520 百万円	176.3 %
うち不正計算に係る追徴税額	45 百万円	212 百万円	471.1 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から6億円を追徴課税 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成29事務年度においては、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対して調査を実施し、法人税3億6,900万円(同254.5%)、消費税2億7,000万円(同103.1%)、合わせて6億3,900万円(同157.0%)を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税1億7,000万円(同850.0%)、消費税3,100万円(同140.9%)を追徴課税しました。
- 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		
		28	29	前年対比
法人税	実地調査件数	264 件	280 件	106.1 %
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	8 件	19 件	237.5 %
	追徴税額	145 百万円	369 百万円	254.5 %
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	20 百万円	170 百万円	850.0 %
消費税	実地調査件数	185 件	184 件	99.5 %
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	5 件	11 件	220.0 %
	追徴税額	262 百万円	270 百万円	103.1 %
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	22 百万円	31 百万円	140.9 %
追徴税額合計		407 百万円	639 百万円	157.0 %
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		42 百万円	201 百万円	478.6 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

3-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で前年の2倍の申告漏れ所得を把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先からの売上げを除外するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書をはじめとした資料情報等から選定し、租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成29事務年度においては、海外取引法人等に対する調査を636件（前年対比151.1%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違が123件（同141.4%）あり、22億3,100万円（同199.7%）の申告漏れ所得金額を把握しました。
- 海外取引法人等に対する実地調査の状況（税務署所管法人）

項目	事務年度等		
	28	29	前年対比
実地調査件数	421 <small>件</small>	636 <small>件</small>	151.1 <small>%</small>
海外取引等に係る非違があった件数	87 <small>件</small>	123 <small>件</small>	141.4 <small>%</small>
うち不正計算があった件数	21 <small>件</small>	35 <small>件</small>	166.7 <small>%</small>
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	1,117 <small>百万円</small>	2,231 <small>百万円</small>	199.7 <small>%</small>
うち不正所得金額	743 <small>百万円</small>	1,186 <small>百万円</small>	159.6 <small>%</small>
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	2,653 <small>千円</small>	3,508 <small>千円</small>	132.2 <small>%</small>

3-2 海外取引法人等に対する取組(源泉所得税等)

～ 海外取引等に係る源泉所得税等で11億円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 平成29事務年度の調査においては、非居住者や外国法人に対する不動産の賃貸料等や人的役務提供事業の対価などの支払について源泉所得税等の課税漏れを49件（前年対比125.6%）把握し、11億円（同2,446.7%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等		
	28	29	前年対比
非違があった件数	39 件	49 件	125.6 %
調査による追徴本税額	45 百万円	1,101 百万円	2,446.7 %

Ⅲ 参考計表

1 平成29事務年度における法人税等の調査事績

別表1

法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 4,740	% 101.0	件 4,721	% 99.6		
非違があった件数	2	件 3,343	% 99.1	件 3,251	% 97.2		
うち不正計算があった件数	3	件 901	% 97.3	件 892	% 99.0		
申告漏れ所得金額	4	百万円 29,052	% 104.1	百万円 34,956	% 120.3		
うち不正所得金額	5	百万円 12,914	% 103.9	百万円 15,115	% 117.0		
調査による追徴税額	6	百万円 6,635	% 104.2	百万円 7,576	% 114.2		
うち加算税額	7	百万円 1,146	% 102.7	百万円 1,260	% 109.9		
不正発見割合 (3/1)	8	% 19.0	ポイント ▲ 0.7	% 18.9	ポイント ▲ 0.1		
分析	調査1件当たりの 申告漏れ所得金額 (4/1)	千円 6,129	% 103.1	千円 7,404	% 120.8		
	不正1件当たりの 不正所得金額 (5/3)	千円 14,333	% 106.8	千円 16,945	% 118.2		
	調査1件当たりの 追徴税額 (6/1)	千円 1,400	% 103.2	千円 1,605	% 114.6		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。

別表2

消費税(法人)の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 4,447	% 100.5	件 4,409	% 99.1		
非違があった件数	2	件 2,534	% 99.1	件 2,479	% 97.8		
うち不正計算があった件数	3	件 714	% 97.0	件 699	% 97.9		
調査による追徴税額	4	百万円 1,959	% 105.2	百万円 2,297	% 117.3		
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 763	% 105.1	百万円 971	% 127.3		
うち加算税額	6	百万円 344	% 100.6	百万円 418	% 121.5		
調査1件当たりの 追徴税額 (4/1)	7	千円 441	% 104.8	千円 521	% 118.1		
不正1件当たりの 追徴税額 (5/3)	8	千円 1,068	% 108.2	千円 1,390	% 130.1		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3

(1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

(平成29事務年度)

順位	業種目	項目		前年順位
		不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	
1	職別土木建築工事	31.7%	16,263千円	2
2	一般土木建築工事	30.2	16,728	-
3	廃棄物処理	27.6	14,765	7
4	建築工事	26.8	26,193	4
5	土木工事	26.6	26,641	6
6	電気・通信工事	26.1	7,810	10
7	自動車修理	24.3	6,437	5
8	その他の建築材料	22.4	41,271	-
9	自動車、自転車小売	22.2	5,495	9
10	管工事	22.0	4,742	-

(注) 一定件数以上を調査した業種について、とりまとめたものです。

(2) 不正申告1件当たりの不正所得金額が大きな10業種(法人税)

(平成29事務年度)

順位	業種目	項目		前年順位
		不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	
1	その他の建築材料	41,271千円	22.4%	-
2	デザイン制作等サービス	29,309	9.8	3
3	建売、土地売買	26,780	19.5	2
4	土木工事	26,641	26.6	4
5	建築工事	26,193	26.8	9
6	警備業等対事業所サービス	21,980	10.9	-
7	不動産賃貸・管理等	19,864	8.4	6
8	一般土木建築工事	16,728	30.2	5
9	土木建築サービス	16,610	15.6	-
10	職別土木建築工事	16,263	31.7	10

(注) 一定件数以上を調査した業種について、とりまとめたものです。

2 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表

実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 187,178	% 100.4	件 186,807	% 99.8		
実地調査件数	2	件 5,977	% 99.4	件 5,779	% 96.7		
非違があった件数	3	件 1,634	% 98.5	件 1,625	% 99.4		
うち重加算税適用件数	4	件 103	% 87.3	件 141	% 136.9		
調査による追徴税額	5	百万円 1,249	% 129.8	百万円 2,049	% 164.0		
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 196	% 176.2	百万円 169	% 86.3		
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 209	% 130.6	千円 355	% 169.7		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考)

調査による追徴税額の状況

項目		28		29		
		税額	前年対比	税額	前年対比	
本 税 額	給与所得	1	百万円 823	% 148.3	百万円 697	% 84.6
	退職所得	2	百万円 0	% 2.6	百万円 3	% 616.7
	利子所得等	3	百万円 0	% 0.0	百万円 0	% -
	配当所得	4	百万円 150	% 5,440.8	百万円 6	% 3.9
	特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	百万円 0	% -	百万円 0	% -
	報酬料金等所得	6	百万円 101	% 76.7	百万円 44	% 43.7
	非居住者等所得	7	百万円 45	% 27.6	百万円 1,101	% 2,440.4
	計	8	百万円 1,120	% 128.1	百万円 1,851	% 165.3
加算税額	9	百万円 129	% 143.2	百万円 198	% 153.2	
合計	10	百万円 1,249	% 129.8	百万円 2,049	% 164.0	

(注) 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれています。

平成29事務年度における
法人税等の申告事績及び源泉所得税等の課税事績並びに
法人税等及び源泉所得税等の調査事績について
(県別計表)

法人数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
法人数												
(社)	10,617	10,695	12,678	12,700	41,560	41,999	63,408	63,697	24,475	24,604	152,738	153,695
前年対比												
(%)	99.7	100.7	99.6	100.2	100.8	101.1	99.9	100.5	99.8	100.5	100.1	100.6

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

申告の状況（県別）

区分	項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
申告件数	件数 (件)	10,400	10,493	12,623	12,593	39,938	40,391	61,507	61,958	24,070	24,165	148,538	149,600
	前年対比 (%)	100.3	100.9	100.0	99.8	100.9	101.1	100.8	100.7	100.4	100.4	100.7	100.7
申告割合	割合 (%)	93.7	94.4	95.5	96.2	93.4	93.9	94.1	94.5	94.7	94.8	94.1	94.5
	前年対比 (ポイント)	+0.0	+0.7	▲0.2	+0.7	+0.2	+0.5	+0.6	+0.4	+0.4	+0.1	+0.4	+0.4
黒字申告割合	割合 (%)	34.7	36.0	34.9	35.8	31.5	32.5	32.8	33.3	35.8	36.2	33.3	33.9
	前年対比 (ポイント)	+0.4	+1.3	+0.7	+0.9	+1.0	+1.0	+0.9	+0.5	+1.1	+0.4	+0.9	+0.6
申告所得金額	金額 (百万円)	68,088	72,923	100,392	95,964	398,647	454,927	862,600	944,632	384,101	526,551	1,813,828	2,094,997
	前年対比 (%)	110.5	107.1	99.3	95.6	99.5	114.1	91.8	109.5	85.4	137.1	92.9	115.5
黒字申告1件当たり所得金額	金額 (千円)	18,887	19,282	22,759	21,292	31,656	34,622	42,773	45,829	44,554	60,198	36,719	41,250
	前年対比 (%)	109.1	102.1	97.2	93.6	95.6	109.4	88.6	107.1	82.4	135.1	89.8	112.3
申告欠損金額	金額 (百万円)	28,902	27,854	29,622	29,246	111,088	98,306	155,869	164,217	132,530	156,879	458,012	476,502
	前年対比 (%)	102.4	96.4	98.3	98.7	101.3	88.5	93.8	105.4	214.8	118.4	115.7	104.0
赤字申告1件当たり欠損金額	金額 (千円)	4,253	4,150	3,607	3,617	4,062	3,607	3,770	3,972	8,579	10,175	4,620	4,822
	前年対比 (%)	102.6	97.6	99.3	100.3	101.9	88.8	94.3	105.4	217.6	118.6	116.5	104.4
申告税額	金額 (百万円)	13,514	14,459	19,691	18,723	79,228	88,840	161,923	179,921	60,800	85,605	335,155	387,548
	前年対比 (%)	106.9	107.0	93.0	95.1	94.4	112.1	88.3	111.1	67.6	140.8	85.7	115.6
地方法人税の税額	金額 (百万円)	616	662	928	877	3,723	4,254	7,620	8,578	3,589	4,906	16,475	19,278
	前年対比 (%)	141.9	107.5	122.6	94.5	121.8	114.3	109.7	112.6	141.8	136.7	120.0	117.0

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月31日までに申告があったものを集計したものである。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

実地調査の状況（県別）

区分			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
実地調査 件数	件数	件	291	332	423	504	1,214	1,255	1,992	1,825	820	805	4,740	4,721
	前年対比	%	98.6	114.1	103.4	119.1	103.4	103.4	101.6	91.6	95.7	98.2	101.0	99.6
更正・決定等 の件数	件数	件	216	237	334	368	836	873	1,397	1,240	560	533	3,343	3,251
	前年対比	%	96.0	109.7	103.7	110.2	102.7	104.4	99.7	88.8	91.5	95.2	99.1	97.2
同上のうち 不正計算 あった件数	件数	件	53	67	88	92	234	251	376	342	150	140	901	892
	前年対比	%	71.6	126.4	104.8	104.5	106.8	107.3	97.7	91.0	91.5	93.3	97.3	99.0
申告漏れ 所得金額	金額	百万円	2,434	2,042	1,934	1,795	7,924	8,246	13,147	15,272	3,612	7,600	29,052	34,956
	前年対比	%	174.7	83.9	91.1	92.8	131.5	104.1	87.8	116.2	106.3	210.4	104.1	120.3
同上のうち 不正所得金額	金額	百万円	2,419	877	1,279	893	4,362	5,145	3,640	6,191	1,215	2,010	12,914	15,115
	前年対比	%	262.1	36.3	126.1	69.8	124.9	118.0	73.3	170.1	59.7	165.4	103.9	117.0
調査による 追徴税額	金額	百万円	563	507	429	370	2,014	1,960	2,791	3,106	839	1,633	6,635	7,576
	前年対比	%	164.6	90.1	91.7	86.2	129.5	97.3	89.2	111.3	96.2	194.6	104.2	114.2
同上のうち 加算税額	金額	百万円	134	87	83	67	401	386	401	492	127	228	1,146	1,260
	前年対比	%	197.1	64.9	103.8	80.7	138.8	96.3	78.8	122.7	74.7	179.5	102.7	109.9

(注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

法人消費税の実地調査の状況（県別）

区分	項目		県別		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
			件数	件												
実地調査件	件数	件	282	310	401	470	1,134	1,158	1,874	1,730	756	741	4,447	4,409		
	前年対比	%	105.6	109.9	101.5	117.2	102.8	102.1	100.5	92.3	95.3	98.0	100.5	99.1		
非違件数	件数	件	153	174	260	271	637	682	1,062	958	422	394	2,534	2,479		
	前年対比	%	88.4	113.7	109.2	104.2	100.0	107.1	101.1	90.2	92.1	93.4	99.1	97.8		
同上的うち不正計算のあった件数	件数	件	46	53	69	72	195	205	292	266	112	103	714	699		
	前年対比	%	80.7	115.2	109.5	104.3	102.6	105.1	101.0	91.1	81.8	92.0	97.0	97.9		
調査による追徴税額	金額	百万円	122	165	102	154	612	667	913	933	209	379	1,959	2,297		
	前年対比	%	85.9	135.2	85.7	151.0	156.5	109.0	96.4	102.2	79.2	181.3	105.2	117.3		
同上的うち不正計算に係る追徴税額	金額	百万円	52	41	42	50	335	270	254	407	80	204	763	971		
	前年対比	%	144.4	78.8	85.7	119.0	170.9	80.6	74.9	160.2	74.8	255.0	105.1	127.3		
同上的うち加算税額	金額	百万円	19	27	21	25	121	116	145	175	38	74	344	418		
	前年対比	%	86.4	142.1	105.0	119.0	159.2	95.9	83.8	120.7	74.5	194.7	100.6	121.5		

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれている。

源泉徴収義務者数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項 目		県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合 計	
		事務年度		28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
給 与 所 得	本店法人	件 数	件	8,578	8,624	10,236	10,282	32,684	32,836	50,619	51,080	19,952	20,004	122,069	122,826
		前年対比	%	101.3	100.5	99.6	100.4	101.0	100.5	101.3	100.9	100.1	100.3	100.9	100.6
	支店法人	件 数	件	156	153	204	209	416	424	528	521	383	379	1,687	1,686
		前年対比	%	102.6	98.1	98.1	102.5	106.4	101.9	101.7	98.7	98.0	99.0	101.6	99.9
	官 公 庁	件 数	件	69	67	203	200	212	211	137	134	170	169	791	781
		前年対比	%	97.2	97.1	91.4	98.5	99.5	99.5	97.9	97.8	98.3	99.4	96.6	98.7
	個 人	件 数	件	4,619	4,541	5,818	5,702	12,426	12,013	19,791	19,631	10,990	10,678	53,644	52,565
		前年対比	%	103.9	98.3	97.9	98.0	99.0	96.7	98.7	99.2	99.8	97.2	99.3	98.0
	そ の 他	件 数	件	961	916	1,357	1,338	2,166	2,153	2,589	2,617	1,914	1,925	8,987	8,949
		前年対比	%	105.0	95.3	99.3	98.6	100.4	99.4	100.7	101.1	101.4	100.6	101.0	99.6
	計	件 数	件	14,383	14,301	17,818	17,731	47,904	47,637	73,664	73,983	33,409	33,155	187,178	186,807
		前年対比	%	102.3	99.4	98.9	99.5	100.5	99.4	100.5	100.4	100.0	99.2	100.4	99.8
利 子 所 得 等	件 数	件	279	269	328	322	632	610	964	848	447	400	2,650	2,449	
	前年対比	%	97.6	96.4	96.2	98.2	98.6	96.5	95.7	88.0	93.9	89.5	96.3	92.4	
配 当 所 得	件 数	件	589	610	1,064	1,072	1,938	1,965	3,105	3,088	1,594	1,574	8,290	8,309	
	前年対比	%	99.0	103.6	104.3	100.8	102.1	101.4	105.0	99.5	102.8	98.7	103.4	100.2	
特定口座内保管 上場株式等の譲 渡 所 得 等	件 数	件	66	65	126	122	265	266	225	223	93	93	775	769	
	前年対比	%	100.0	98.5	134.0	96.8	102.3	100.4	131.6	99.1	102.2	100.0	113.8	99.2	
報 酬 料 金 等 所 得	件 数	件	11,559	11,510	15,083	14,949	40,227	40,080	61,909	61,486	26,324	26,154	155,102	154,179	
	前年対比	%	98.9	99.6	100.1	99.1	99.7	99.6	99.7	99.3	100.4	99.4	99.8	99.4	
非居住者等所得	件 数	件	49	49	51	50	230	240	456	432	114	121	900	892	
	前年対比	%	128.9	100.0	89.5	98.0	95.4	104.3	103.4	94.7	89.8	106.1	99.6	99.1	

源泉所得税等の課税の状況（県別）

項 目			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
税 額	給与所得	税 額 百万円	22,349	22,988	28,823	29,255	96,790	98,631	185,882	188,425	70,461	71,735	404,304	411,034
		前年対比 %	102.6	102.9	102.4	101.5	101.9	101.9	103.3	101.4	104.0	101.8	103.0	101.7
	退職所得	税 額 百万円	580	494	601	602	2,360	2,421	3,954	4,300	1,678	1,526	9,173	9,343
		前年対比 %	206.6	85.1	97.6	100.2	94.5	102.6	104.6	108.8	105.0	90.9	104.6	101.9
	利子所得等	税 額 百万円	504	457	686	858	2,083	1,944	6,310	10,331	1,533	1,560	11,116	15,149
		前年対比 %	101.1	90.7	93.2	125.1	83.8	93.3	150.1	163.7	79.4	101.7	112.8	136.3
	配当所得	税 額 百万円	1,910	2,276	4,574	2,732	12,064	14,417	23,744	35,395	24,274	26,767	66,566	81,587
		前年対比 %	83.1	119.1	119.1	59.7	79.7	119.5	77.9	149.1	84.2	110.3	82.6	122.6
	特定口座内 保管上場株 式等の譲渡 所得等	税 額 百万円	438	1,312	406	819	1,749	4,239	2,579	6,318	1,098	3,018	6,271	15,706
		前年対比 %	37.1	299.1	44.7	201.9	31.3	242.3	32.8	245.0	32.3	274.8	33.1	250.5
	報酬料金等 所得	税 額 百万円	862	867	953	944	4,368	4,438	7,443	7,462	2,444	2,630	16,070	16,340
		前年対比 %	100.3	100.5	101.0	99.1	100.7	101.6	99.4	100.2	100.6	107.6	100.1	101.7
	非居住者等 所得	税 額 百万円	135	40	82	96	493	515	1,170	2,003	391	477	2,271	3,131
		前年対比 %	330.8	29.4	104.1	116.4	85.8	104.6	81.5	171.2	89.7	122.0	88.5	137.9
計	税 額 百万円	26,778	28,432	36,125	35,306	119,906	126,605	231,082	254,235	101,879	107,711	515,770	552,289	
	前年対比 %	99.4	106.2	102.4	97.7	95.5	105.6	98.2	110.0	95.8	105.7	97.4	107.1	
加算税額	税 額 百万円	18	22	31	16	112	73	143	251	56	47	360	409	
	前年対比 %	84.0	122.6	140.4	50.8	150.3	65.5	92.3	175.5	124.5	84.7	113.2	113.7	
合 計	税 額 百万円	26,797	28,454	36,156	35,322	120,018	126,679	231,225	254,485	101,935	107,759	516,130	552,699	
	前年対比 %	99.4	106.2	102.5	97.7	95.5	105.5	98.2	110.1	95.8	105.7	97.4	107.1	

(注) 1 「前年対比」の各欄は、千円単位の計数で算出している。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれている。

源泉所得税等の調査の状況（県別）

項 目			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
源泉徴収義務者数	件数	件	14,383	14,301	17,818	17,731	47,904	47,637	73,664	73,983	33,409	33,155	187,178	186,807
	前年対比	%	102.3	99.4	98.9	99.5	100.5	99.4	100.5	100.4	100.0	99.2	100.4	99.8
調査件数	件数	件	422	450	584	623	1,489	1,482	2,438	2,210	1,059	1,025	5,992	5,790
	前年対比	%	105.0	106.6	99.5	106.7	105.3	99.5	98.4	90.6	91.8	96.8	99.3	96.6
非違件数	件数	件	123	141	182	185	377	428	639	564	313	307	1,634	1,625
	前年対比	%	91.8	114.6	100.6	101.6	107.7	113.5	94.1	88.3	96.6	98.1	98.0	99.4
追徴税額	税額	百万円	45	129	223	68	465	210	314	1,481	201	162	1,249	2,049
	前年対比	%	59.9	258.5	300.7	30.4	276.7	45.2	61.9	470.8	144.8	80.5	129.5	164.0

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 「前年対比」の各欄は、千円単位の計数で算出している。
 3 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 4 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれている。